

3. 実施内容

モデル事業では、以下の6つの業務を実施した。

(1) サマリー版公表画面の開発 ※開発内容は第2章参照。

サマリー版公表画面の開発は、訪問介護、通所介護、居宅介護支援、特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）、短期入所生活介護の5つのサービスを対象とし、「画面開発」「項目作成・用語解説」の2つの観点から開発を行った。サイト名は「介護サービス選択お助けネット」とした。

(2) 介護サービス選択お助けネットの公開

以下の都道府県の協力のもと、(1)で開発した介護サービス選択お助けネットを公開した。

協力都道府県：宮城県、富山県、神奈川県、岡山県

試験公開期間：平成22年10月～平成23年3月

公表用データ：平成21年度の事業所データを使用。

(3) 担当者会議の設置

モデル事業の方針説明やアンケート調査結果等について情報共有・意見交換等を行うことを目的として、協力都道府県の担当者・事務局等関係者を対象に担当者会議を実施した。

参加者：(敬称略)

| | | |
|---------------|-------|--|
| 協力都道府県・公表センター | 八島 英明 | 宮城県保健福祉部長寿社会政策課主幹 |
| | 内田 幸雄 | NPO 法人 宮城福祉オンブズネット「エール」／宮城県指定情報公表センター長 |
| | 亀田 翔太 | 富山県厚生部高齢福祉課介護保険班主事 |
| | 村上 環奈 | 社会福祉法人 富山県社会福祉協議会／富山県指定情報公表センター主事 |
| | 田巻 清英 | 神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部介護保険課副主幹 |
| | 瀬戸 恒彦 | 社団法人かながわ福祉サービス振興会／神奈川県指定情報公表センター事務局長 |
| | 高須 健介 | 社団法人かながわ福祉サービス振興会／神奈川県指定情報公表センター課長 |
| | 森末 寛 | 岡山県保健福祉部長寿社会課総括参事 |
| | 高西 優男 | 岡山県保健福祉部長寿社会課主任 |
| | 藤川 幸治 | 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／岡山県指定情報公表センター主任 |
| 厚生労働省 | 川島 英紀 | 厚生労働省老健局振興課 介護サービス評価推進専門官 |

| | | |
|----------|--------|---|
| システム開発委託 | 中井 善之 | ニッセイ情報テクノロジー株式会社 ヘルスケアソリューション事業部 健保・介護ソリューションブロックチーフマネジャー |
| | 山本 広之 | ニッセイ情報テクノロジー株式会社 ヘルスケアソリューション事業部 健保・介護ソリューションブロック主任 |
| 調査委託 | 江崎 郁子 | 株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 主任研究員 |
| | 中尾 杏子 | 株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 研究員 |
| 事務局 | 久留 善武 | 介護サービス情報公表支援センター長 |
| | 今井 英雄 | 介護サービス情報公表支援センター次長 |
| | 根上 卓也 | 介護サービス情報公表支援センター担当課長 |
| | 柳澤 直子 | 介護サービス情報公表支援センター研究員 |
| | 武藤 祐司 | 介護サービス情報公表支援センター |
| | 川邊 万希子 | 介護サービス情報公表支援センター |

実施時期・議題：

| 回 | 日時 | 議題 |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 平成 22 年 7 月 15 日（木） 13：30～15：30 | 1. 情報公表制度の現状について 2. モデル事業の概要について 3. 新公表画面のイメージについて 4. 事業実施に係るお願い事項について (1) プログラムの配布について (2) モデル事業実施に関する広報について (3) 地域検索の地域割りにについて |
| 2 | 平成 22 年 12 月 22 日（水） 10：00～12：00 | 1. モデル事業実施状況報告 2. モデル事業アンケート結果報告（中間報告） 3. モデル事業サイトに関する意見交換 4. モデル事業スケジュール 5. 23 年度以降の運用について |

（４）アンケート調査 ※回答結果概要は第 3 章参照。

開発した介護サービス選択お助けネットについては、以下のアンケート調査で検証を行い、改修につなげた。

1) WEB アンケート調査

実施方法：画面上に専用フォームを設置し、サイトにアクセスした方に回答を依頼。

実施期間：平成 22 年 10 月～12 月

2) 地域包括支援センター向けアンケート調査

実施方法：協力都道府県内の地域包括支援センターの利用者（家族）と職員に対し、紙媒体のアンケート調査票を送付し、回答を依頼。

実施期間：平成 22 年 10 月～11 月

3) モニター向けアンケート調査

実施方法：専用フォームを設置し、協力都道府県内に在住する登録モニターの方に回答を依頼。

実施期間：平成 22 年 11 月

4) 都道府県・情報公表センター担当者向けアンケート調査

実施方法：都道府県・情報公表センターの担当者に対し、電子媒体のアンケート調査票を送付し、回答を依頼。

実施期間：平成 22 年 12 月

(5) モデル事業広報 ※広報内容は第 2 章参照。

介護サービス選択お助けネットの公開後、モデル事業の実施内容について広報活動を行った。

(6) 公表画面改修 ※改修内容は第 5 章参照。

アンケート調査結果を踏まえ、(1)で開発した介護サービス選択お助けネットの改修を行った。